

令和5年度 主要事業評価シート

① 基本事項	計画コード	22089		事業名	子育て世代包括支援事業			
	事業手法	☐ 直営 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 補助等 ☐ その他()						
	施策体系	施策の大綱	04:子育てと子どもの成長を支える環境の充実			予算科目	会計	01:一般会計
		基本施策	02:安心して子どもを産み育てられる環境づくりの推進				款	04:衛生費
		施策の方向	05:子育ての希望をつなぐ支援の充実				項	01:保健衛生費
		重点プロジェクト	04:「未来へのトビラ」プロジェクト				目	01:保健衛生総務費
事業期間	H 30 年度 ~ R - 年度		主な根拠法令等		-			

評価分類	A1
------	----

担当部署	
部	子ども未来部
課	子ども総合支援課 母子保健G

② 事業概要 (P)	事業の必要性(経緯・背景等)	事業の対象(誰に、何に対して)	事業の目的(どのような状態にしたいのか)	事業の内容(どのような取組を行うのか)
	母子保健施策と子育て支援施策との一体的な提供を通じて、妊産婦及び乳幼児の健康の保持及び増進に関する包括的かつ切れ目のない支援を提供することが求められている。	妊産婦、乳幼児とその保護者	子育て世代包括支援センターを設置し、妊娠期から子育て期にわたり、切れ目のない包括的な支援を行い、安心して妊娠・出産・子育てができる環境を整える。	妊娠の届出等の機会に得た情報を基に、妊娠・出産・子育てに関する相談に応じ、必要に応じて個別に支援プランを作成し、保健・医療・福祉・教育等の関係機関による切れ目のない支援を行う。また、伴走型相談支援及び出産・子育て応援給付金の交付を一体的に実施するとともに、低所得の妊婦を伴走型相談支援につなげるため初回産科受診を支援する。

③ 事業の実施状況 (P・D)	年度	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	事業計画	○母子健康手帳交付、子育てプラン作成 ○健康診査、産前・産後サポート事業等 ○伴走型相談支援 ○出産・子育て応援ギフト		○母子健康手帳交付、子育てプラン作成 ○健康診査、産前・産後サポート事業等 ○伴走型相談支援、低所得妊婦への支援 ○出産・子育て応援ギフト		○母子健康手帳交付、子育てプラン作成 ○健康診査、産前・産後サポート事業等 ○伴走型相談支援、低所得妊婦への支援 ○出産・子育て応援ギフト		○母子健康手帳交付、子育てプラン作成 ○健康診査、産前・産後サポート事業等 ○伴走型相談支援、低所得妊婦への支援 ○出産・子育て応援ギフト	
	活動実績 (計画通り実施できたか)	母子健康手帳の交付時に、妊婦と子育てガイドを確認しながら、子育てプランを作成することから始まり、妊娠期には妊婦健診、パパママ教室など、出産・産後期には産婦健診、産後ケア事業、赤ちゃん訪問、乳児健診など、健康教室や訪問事業、来所・電話相談、健診などを通して、妊娠・出産・子育てにおいて、途切れのない支援を行うこととともに、出産・子育て給付金を支給した。		母子健康手帳の交付時に妊婦と子育てガイドを確認し、子育てプランの作成を進め、妊娠期から子育て期までの支援を行う「伴走型相談支援」と経済的支援の出産応援給付金・子育て応援給付金(ギフト)の支給を行った。 また、新たに妊娠8か月相談を開始した。					
	計画額 予算額	事業費	115,600千円	88,741千円	120,200千円	111,289千円	118,700千円		118,700千円
		国・県支出金	43,120千円	38,889千円	47,520千円	53,642千円	46,230千円		46,230千円
		地方債		0千円					
		その他		30千円					
		一般財源	72,480千円	49,822千円	72,680千円	57,647千円	72,470千円		72,470千円
	決算額	事業費		79,397千円		105,068千円			
		国・県支出金		22,059千円		45,102千円			
地方債			0千円						
その他			0千円						
一般財源			57,338千円		59,966千円				
①期間内計画額(R4-7)		473,200千円		②期間外計画額(R8-)		0千円	①+②総計画額	473,200千円	

(令和5年度予算額の内訳)

前年度からの繰越額	15,650千円
当年度の最終予算額	95,639千円
次年度への繰越額	0千円

④ 指標 (C)	指標名	説明等	種別	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	子育てプランの作成	母子健康手帳交付時、子育てプランを作成した割合	成果	%	計画値	100	100	100	100
	出産後にリスクの恐れがあるケースへのフォロー率	母子健康手帳交付時や、産科医療機関からの連絡等により、早期にフォローが必要となったケースへのフォロー率	成果	%	実績値	100	100		
	各事業の周知回数	市広報及びホームページ等による各種事業の周知回数(延回数)	活動	回	計画値	5	5	5	5

⑤ 成果 (C)	事業実施により得られた成果(誰に(何に)対してどのような効果があったか)	
	A	妊娠期から子育て期にわたり、切れ目のない伴走型相談支援及び経済的支援を行うとともに、令和5年度から電話や面談による妊娠8か月相談を始め、安心して妊娠・出産・子育てができる環境整備につなげることができた。 子育て応援給付金(めばえ346件 あおば258件)、妊娠8か月相談(10人)

事業の対象	事業の目的
妊産婦、乳幼児とその保護者	子育て世代包括支援センターを設置し、妊娠期から子育て期にわたり、切れ目のない包括的な支援を行い、安心して妊娠・出産・子育てができる環境を整える。

(再掲)

⑥ 課題 (C)	事業の達成状況等を踏まえた課題事項
	専門的な知識を持つ保健師・助産師が各家庭の相談に応じアドバイスを行っている中、相談やアンケートを通じて、支援の必要性を把握し事業を進めているが、今後も様々なニーズに対応し、きめ細やかに事業を実施をしていくためには、支援する側の人員不足が予測され、安定した支援の継続が難しい状況になることが懸念されるため、人材の確保が必要となる。

⑦ 事業 の 展 開 (A)	方向性	
	継続(現状維持)	現状どおり事業を継続する
	改善・見直し内容	
	令和6年度で対応する(した)もの 安心して妊娠・出産ができる環境整備の一環として、新たに1か月児健康診査の費用助成を行い、伴走型相談支援につなげることを目指す。 専門的知識を有する人材確保に努める。	令和7年度以降で対応するもの 左記の取組により、継続した事業実施を目指す。

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果判定	A	A		
事業展開	継続(現状維持)	継続(現状維持)		

【履歴】

1次評価者	子ども未来部 子ども総合支援課 母子保健GL 小林 準子
最終評価者	子ども未来部 子ども総合支援課長 豊田 昌子